

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	商店街機能強化事業											
所属名	商工観光部 商工課 中心市街地活性化グループ											
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	5	商業	基本 施策	1	地域の特色を活かした 魅力ある商業の振興を 図る	施策	2	にぎわいのある商業空間 の形成と中心市街地の活 性化を図る
予算科目	6	1	1	商工振興	費	61125	商店街振興	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市商店街機能強化事業補助金交付要綱											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者等	受益者 数	16,853 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	空き店舗の活用やにぎわい創出につながる施設の整備等により、商店街の機能強化を図り、まちなかの活性化の実現を目指す。		
概要	事業の実施手法、手順	商店街等による空き店舗の活用事業に対し補助を行う。		
概要	事業始期・終期	始期： 9 年度から 終期： 年度まで 設定なし ○		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 県による間接補助のほか、産業経済振興センターの地域活性化ファンドを利用するものについても新たに対象に加えた。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	10,000	10,000	4,000	5,200	6,100	
	総合計画計画額(計画額)	18,000	18,000	4,000	5,200	6,100	
	事業費	10,760	9,840	8,700			
	(計画・予算・見込・決算額)	2,014	1,380				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	5,280	4,823			
		決算・見込	913	653			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
一般財源	予算額	5,480	5,017	8,700			
	決算・見込	1,101	727				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	21	14		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	63	43		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
※ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出展 算出式					単位	方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動	活動指標	空き店舗対策事業活用件数						件	↑
	目標値			3	4	5	5		
	実績値	4	4						
成果	成果指標 (活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	中心商店街の空き店舗数						件	↓
	目標値			49	49	49	49		
	実績値	42	49						
達成率				0.0	0.0	0.0	0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い		目的評価 A
(現状及び判定理由)	空き店舗は調査開始以来、増加(悪化)傾向が続いており、にぎわいのある商業空間の形成と魅力ある店舗づくりが大きな課題となっている。			
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目		②コスト面
減 少		維持	1	増加
(判定理由)	補助事業であり、事業規模もそれぞれの店舗で異なるため、単純に各年度の事業費の増減だけで比較できないため。			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		項目		③成果面
拡大		維持	減少	1
(判定理由)	空き店舗数の増加、営業店舗の減少傾向が継続しているため			
コスト・成果ポジション H 第4水準				

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

地権者の賃貸意思が確認できないことが、空き店舗解消の大きな障害となっており、地権者に理解と協力を求める必要がある。商店街ぐるみで空き店舗の増加に歯止めをかけていく取り組みが必要である。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
活動の方針	空き店舗補助に加えて、地権者に賃貸の理解と協力を求める取り組みをすすめる。商店街の協力のもと、空き店舗の活用を積極的に図っていく取り組みをすすめる。
次年度の実施方針	まちなか居住の促進とともに、空き店舗の所有者等に活用の理解と協力を商店街とともに求めていく。

一次評価 主管課	IV
判断の理由	平成22年3月に中心市街地活性化基本計画を策定し、これまでの空き店舗対策に加えて、まちなか居住などににぎわい創出のための取り組みを総合的にすすめることとしている。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場として活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。		